



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
コード番号 3834 URL <https://asahi-net.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 土方 次郎
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 社長室長 (氏名) 小松 大 (TEL) 03-3541-8311
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,217	0.4	1,965	6.7	1,986	7.6	1,289	0.3
2023年3月期	12,170	5.1	1,841	0.4	1,846	0.4	1,285	2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	46.46	—	10.5	14.2	16.1
2023年3月期	45.92	—	11.1	13.9	15.1

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,279	12,506	87.6	450.96
2023年3月期	13,660	11,961	87.6	427.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,506百万円 2023年3月期 11,961百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,468	△1,770	△836	3,509
2023年3月期	1,363	△1,093	△615	3,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	11.00	—	11.50	22.50	630	49.0	5.4
2024年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	637	49.5	5.2
2025年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		43.2	

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	4.8	2,200	12.0	2,200	10.8	1,540	19.4	55.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	32,000,000株	2023年3月期	32,000,000株
2024年3月期	4,266,987株	2023年3月期	3,992,986株
2024年3月期	27,766,552株	2023年3月期	27,992,245株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)におけるわが国の経済状況は、外国人観光客などのインバウンド需要や新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で不安定な世界情勢、国内におけるインフレーションの継続および金利上昇といった懸念材料もあり、先行き不透明な状況が継続しております。当社が事業を展開する通信業界、教育業界においては、デジタル化(DX)への取り組みによる生産性向上や業務効率化の改善に加え、生成AIを活用したビッグデータやIoTへの先行投資が続くと捉えております。このような状況下において、当社は社会的なインフラであるインターネット接続事業者として安定した通信環境とお客様に満足いただけるサービスの提供を維持し続けるための行動に努めております。

業界の動向

ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)業界においては、2023年12月末のFTTH(光ファイバー)の利用者数は前年同期比94万契約増(2.4%増)の4,017万契約となり増加しております。また、FTTH契約数のうちNTT東西の卸電気通信役務(サービス卸)を利用して提供される契約数は1,702万契約となっており、FTTH全体契約数に占める割合は前年同期比0.3%減の42.4%となりました。

MVNOサービスの利用者は、前年同期比447万契約増(15.5%増)の3,322万契約となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT(Internet of Things)およびM2M(Machine to Machine)に利用されるSIMカード型の契約者数は前年同期比88万契約増(5.8%増)の1,610万契約となりました。eSIM(イー・シム)を含む通信モジュールの契約者数は前年同期比188万契約増(18.7%増)の1,191万契約となりました。

1契約あたりのダウンロードトラフィックは、総務省が2024年2月に公開した2023年11月分の集計結果では、固定系ブロードバンド契約者1契約あたりのダウンロードトラフィックが前年同月比84.2kbps増(12.8%増)の741.2kbps、1カ月あたりのダウンロードトラフィックは約232GBとなりました。インターネットトラフィックのピーク時間帯が19時から21時に集中する傾向に変化はありません。トラフィックの伸びは平日と比較して休日は朝から昼にかけてトラフィックの伸び方が大きい傾向にあり、オンラインゲームや動画配信サービスなどがトラフィックの伸びを牽引していると捉えております。

トラフィック増加に起因する通信速度および通信品質の低下はISP業界に留まらず通信業界全体での課題となっています。デジタル社会の基盤となる通信インフラの重要性が高まっており、安定したインターネット通信環境が求められています。

インターネット接続サービスの状況

2024年3月期 インターネット接続サービス 売上高

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
ISP「ASAHIネット」	8,865	8,863	△2	△0.0%
VNE「v6 コネクト」	1,735	1,979	244	14.1%
合計	10,601	10,843	242	2.3%

2024年3月期のインターネット接続サービスの売上高は前年同期比242百万円増(2.3%増)の10,843百万円となりました。

(ISP「ASAHIネット」)

「ASAHIネット」インターネット接続契約数

(単位:千ID)

	2023年3月末	2024年3月末	増減数	増減率
FTTH(光接続)	455	470	15	3.4%
ADSL	3	3	△1	△23.0%
モバイル	47	48	1	2.1%

ISP「ASAHIネット」においては、FTTH接続サービスの2024年3月末の契約数は前年同期末比15千ID増(3.4%増)の470千IDとなりました。

2024年3月期は、NTTチャネル、Webチャネル、大口法人における会員獲得の取り組みを強化しました。2024年3月期第2四半期までは競争環境の変化や大口法人の退会により、インターネット接続サービス契約数の伸びが計画

よりも遅れておりましたが、2024年3月第3四半期以降は取り組みの結果が積み重なり、契約数が増加しております。

モバイル接続サービスの2024年3月末の契約数は前年同期末比1千ID増(2.1%増)の48千IDとなりました。モバイル接続サービスはSIMカード型で従量制のLTEと、モバイルWiFiルーター型で定額制のWiMAXの2つの接続サービスを提供しております。LTE接続サービスは、固定IPアドレスオプションと組み合わせることで遠隔に設置している機器にインターネット経由でアクセスするIoT/M2Mの需要が継続的に増加しております。

ADSL接続サービスの2024年3月末の契約数は前年同期末比1千ID減(23.0%減)の3千IDとなりました。NTT東西のフレッツADSLの提供エリアが縮小したことにより契約数が減少しております。

以上の結果、2024年3月期の「ASAHIネット」の売上高は前年同期比2百万円減(0.0%減)の8,863百万円となりました。

(VNE「v6 コネクト」)

「v6 コネクト」提携事業者数

(単位：社)

	2023年3月末	2024年3月末	増減数	増減率
提携事業者数	12	11	△1	△8.3%

VNE「v6 コネクト」提携事業者数は1社減少し、11社となりました。2024年3月期の「v6 コネクト」の売上高は前年同期比244百万円増(14.1%増)の1,979百万円となりました。「v6 コネクト」はVNO事業者(電気通信事業者)に対してNTT東西が提供するフレッツ光を使ったIPoE方式によるIPv6インターネット接続を卸提供するサービスです。当社は、主として基本料およびVNO事業者が利用したトラフィックに応じた従量課金額を売上として計上します。売上高の増収要因は、主に2点から構成されます。1点目は提携事業者が取り扱うフレッツ光の回線数増加です。2点目は1回線あたりのトラフィック増加です。2024年3月期は1回線あたりのトラフィック増加が売上高を牽引しており、増収に大きく寄与しています。なお、提携事業者が1社解約となりましたが、2025年3月期の売上高への影響は軽微と見込んでいます。

インターネット関連サービスの状況

2024年3月期 インターネット関連サービス 売上高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
「manaba」	766	600	△165	△21.6%
「その他」	803	773	△30	△3.7%
合計	1,569	1,373	△195	△12.5%

2024年3月期のインターネット関連サービスの売上高は前年同期比195百万円減(12.5%減)の1,373百万円となりました。

(教育支援サービス「manaba」)

「manaba」契約ID数と全学導入校数

(単位：千ID)

	2023年3月末	2024年3月末	増減数	増減率
契約ID数	818	790	△28	△3.4%
全学導入校数(※)	100校	93校	△7	△7.0%

教育支援サービス「manaba(マナバ)」の2024年3月末の契約ID数は前年同期末比28千ID減(3.4%減)の790千IDとなりました。全学導入校数は前年同期末比7校減(7.0%減)の93大学となりました。2024年3月末の

「manaba」の売上高は前年同期比165百万円減(21.6%減)の600百万円となりました。株式会社レスポントの販売店契約が2023年3月末で契約終了したこと、および2023年4月以降に解約があったことにより、全学導入校数は7大学減少し、減収となりました。

(その他)

「その他」はメールサービスやセキュリティサービス、その他関連サービスの売上高となります。2024年3月末の「その他」の売上高は前年同期比30百万円減(3.7%減)の773百万円となりました。

収益の状況

2024年3月期の業績

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	12,170	12,217	46	0.4%
営業利益	1,841	1,965	123	6.7%
経常利益	1,846	1,986	139	7.6%
当期純利益	1,285	1,289	4	0.3%

売上高は、VNE「v6 コネクト」は取り扱い通信量の増加により増収となりました。ISP「ASAHIネット」は会員獲得の強化によりFTTH接続サービスおよびモバイル接続サービスの契約数は増加しましたが、ADSL接続サービスの契約数の減少等を補うことが出来ず減収となりました。教育支援サービス「manaba」は減収となりました。

売上原価は、今後も増加するトラフィックを効率的に処理するためのネットワーク構造の見直しを進めたことで通信費が減少、「AsahiNet 光」やWiMAXの契約数に比例する回線仕入も減少しました。一方で事業活動を維持するための業務委託費やソフトウェア費は増加しました。設備投資に伴う減価償却費は前年横ばいとなりました。

販売費及び一般管理費は、ISP「ASAHIネット」のインターネット接続契約数の増加に向けて、NTTチャネルおよびWebチャネル等への業務委託費や広告宣伝費を投下したことにより増加しました。

以上の結果、2024年3月末の売上高は12,217百万円（前年同期比46百万円増、0.4%増）、営業利益は1,965百万円（同123百万円増、6.7%増）、経常利益は1,986百万円（同139百万円増、7.6%増）、当期純利益は1,289百万円（同4百万円増、0.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当期末の流動資産合計は9,254百万円（前年同期末比81百万円減）となりました。また、固定資産合計は5,024百万円（同700百万円増）となりました。

以上の結果、当期末の資産合計は14,279百万円（同618百万円増）となりました。

(負債)

当期末の流動負債合計は1,772百万円（同73百万円増）となりました。

以上の結果、当期末の負債合計は1,772百万円（同73百万円増）となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は12,506百万円（同545百万円増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は87.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末より138百万円減少し、3,509百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は2,468百万円（前年同期は1,363百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,865百万円、減価償却費が883百万円あったことに対し、法人税等の支払額が683百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,770百万円（前年同期は1,093百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が750百万円、無形固定資産の取得による支出が1,001百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は836百万円（前年同期は615百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出が195百万円、配当金の支払額が640百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

ISP「ASAHIネット」は、2024年3月期から継続的に取り組みを進めている「光コラボ」やフレッツサービスを軸としたFTTH接続サービスの契約数増加、およびIoT機器での利用用途が拡大しているLTE等のモバイル接続サービスの契約数増加を目指します。

VNE「v6 コネクト」は毎年増加するトラフィックと通信品質の取り組み、教育支援サービス「manaba」は教育の質保証を実現するためのLMS機能開発に取り組みます。

「ASAHIネット」の売上高は、FTTH接続サービス、およびモバイル接続サービスの契約数に比例して増加し、先行指標として四半期単位でインターネット接続の契約数を開示しております。2024年3月期はNTTチャンネル、Webチャンネル、大口法人の契約数増加に向けて会員獲得チャンネルの強化を進めた結果、2024年3月末の契約数は増加傾向にあります。2025年3月期も契約数を増加させるための具体的な活動を進めます。1点目はNTTチャンネルの強化です。光コラボレーションモデルの「AsahiNet 光」やNTT東西と協業して販売している「マンション全戸加入プラン」の拡大、NTT東西のフレッツ光に当社プロバイダサービスのみを提供する「フレッツ 光ネクスト/フレッツ 光クロス」などの販売を強化しています。2点目はWebチャンネルの強化です。広告宣伝費や販売促進費を投下し当社Webサイト経由での見込顧客の獲得を進めています。3点目は法人会員の強化です。当社は法人会員の契約数が個人会員を超えており、他ISP事業者と比較すると法人の構成率が高いことが特徴です。当社が選定される理由として固定IPアドレスを利用したインターネット接続があり、2024年2月にサービス仕様および提供価格を変更しました。これにより、IPv4の固定IPアドレスをIPv6上で利用できるようになりました。IPアドレスを固定することで、多要素認証やインターネットを経由して遠隔地からアクセスするなどの利用事例が増加しております。

VNE「v6 コネクト」は、引き続き提携事業者との協業関係を維持すること、および新たなVNO事業者（電気通信事業者）との提携を拡大させることに注力して取り組みます。将来的には、インターネット上で中継されるスポーツイベントの視聴やオンラインゲームのアップデートなどによるダウンロードされたコンテンツ利用が増加することが予想され、増加の一途をたどると予測しています。「v6 コネクト」はVNO事業者が利用した通信量に応じて利用料が発生するサービスです。VNO事業者の事業展開においては、「v6 コネクト」を用いた通信品質の維持と事業構造におけるコストコントロールは大きな意味を持ちます。2024年3月期は、NTT東西のNGN網と相互接続しているIPv6ネットワークの構成を一部見直すことにより、従来よりも費用の増加を抑えながら取り扱いトラフィック量を増やす取り組みを進めてきました。2025年3月期以降は、提携するVNO事業者の事業拡大や維持に向けて価格調整やネットワークの維持コストを効率化することで、提携事業者と当社がパートナーとして中期的な関係性を維持することに努めます。

教育支援サービス「manaba」においては、2024年3月期は教育の質保証や大学IRを実現するために3つの取り組みを進めてきました。1点目は変わりつつある学修環境に対応するための各種システムとの連携強化です。具体的には教育業界の標準規格であるLTI（Learning Tools Interoperability）に対応するためのサービス開発を進めており、類似性チェックツールの「Turnitin」やWeb会議の「Zoom」等との連携を進めました。2点目は学修行動を分析するログの抽出です。3点目は学生の能動的な学修を促すための機能提供です。これら3つの取り組みについて、「manaba」を利用する大学と具体的な利用事例や活用方法を見出すことで2025年3月期は、全学導入校数と契約ID数の増加に向けたサービスの改善に取り組みます。大学をはじめとする教育機関は文部科学省が進める教育のDX化に取り組んでおり、「manaba」をはじめとするLMS（ラーニング・マネジメント・システム）やポータルフォロイオは新たな事業領域へ挑戦します。

この方針のもと2025年3月期の業績予想については、売上高12,800百万円（前年同期比582百万円増、4.8%増）、営業利益は2,200百万円（同234百万円増、12.0%増）、経常利益は2,200百万円（同213百万円増、10.8%増）、当期純利益は1,540百万円（同250百万円増、19.4%増）を見込みます。配当金は、中間配当12円00銭、期末配当12円00銭の年間1株あたり24円00銭（配当性向43.2%）を予定しております。ISP、VNE、manabaの各事業で増収を計画しており、費用面では売上高に連動する回線仕入の増加や基幹システムの更改による減価償却費の増加を見込んでいます。2025年3月期の設備投資は30億円を予定しており、その後複数年で基幹システムの更改を進めます。ネットワーク関連の設備投資、および定期的に更新が必要となるサーバ領域の設備投資は例年どおりの規模を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRS（国際財務報告基準）の採用動向を検討した結果、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,647	3,509
売掛金及び契約資産	2,025	2,087
有価証券	2,000	2,000
貯蔵品	1,352	1,352
前渡金	53	29
前払費用	160	215
その他	118	76
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	9,336	9,254
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	55	112
機械及び装置(純額)	1,803	1,580
工具、器具及び備品(純額)	247	211
建設仮勘定	162	335
有形固定資産合計	2,268	2,239
無形固定資産		
ソフトウェア	861	827
ソフトウェア仮勘定	407	1,090
その他	3	2
無形固定資産合計	1,272	1,919
投資その他の資産		
投資有価証券	276	354
出資金	4	4
長期前払費用	122	121
繰延税金資産	163	154
敷金	215	229
その他	0	0
投資その他の資産合計	783	865
固定資産合計	4,324	5,024
資産合計	13,660	14,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	435	621
未払金	800	660
未払法人税等	391	295
未払消費税等	—	121
前受金	1	1
預り金	17	16
契約負債	51	55
その他	1	1
流動負債合計	1,698	1,772
固定負債	0	0
負債合計	1,699	1,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金		
資本準備金	780	780
その他資本剰余金	71	79
資本剰余金合計	852	859
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,334	12,983
利益剰余金合計	12,340	12,989
自己株式	△1,998	△2,165
株主資本合計	11,824	12,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	192
評価・換算差額等合計	137	192
純資産合計	11,961	12,506
負債純資産合計	13,660	14,279

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,170	12,217
売上原価	8,618	8,422
売上総利益	3,551	3,794
販売費及び一般管理費	1,709	1,829
営業利益	1,841	1,965
営業外収益		
受取配当金	3	5
固定資産受贈益	—	4
物品売却益	—	10
その他	0	0
営業外収益合計	4	21
営業外費用		
自己株式取得費用	—	0
営業外費用合計	—	0
経常利益	1,846	1,986
特別利益		
投資有価証券売却益	474	—
特別利益合計	474	—
特別損失		
減損損失	372	41
固定資産除却損	22	66
投資有価証券評価損	—	0
通信設備除却費用負担金	66	11
特別損失合計	461	120
税引前当期純利益	1,858	1,865
法人税、住民税及び事業税	637	590
法人税等調整額	△63	△14
法人税等合計	573	575
当期純利益	1,285	1,289

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	630	780	68	5	11,664
当期変動額					
剰余金の配当					△615
当期純利益					1,285
自己株式の取得					
自己株式の処分			3		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3	—	669
当期末残高	630	780	71	5	12,334

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△2,023	11,126	154	154	11,281
当期変動額					
剰余金の配当		△615			△615
当期純利益		1,285			1,285
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	24	27			27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17	△17	△17
当期変動額合計	24	697	△17	△17	680
当期末残高	△1,998	11,824	137	137	11,961

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	630	780	71	5	12,334
当期変動額					
剰余金の配当					△641
当期純利益					1,289
自己株式の取得					
自己株式の処分			7		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7	—	648
当期末残高	630	780	79	5	12,983

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△1,998	11,824	137	137	11,961
当期変動額					
剰余金の配当		△641			△641
当期純利益		1,289			1,289
自己株式の取得	△195	△195			△195
自己株式の処分	28	36			36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55	55	55
当期変動額合計	△166	489	55	55	545
当期末残高	△2,165	12,313	192	192	12,506

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,858	1,865
減価償却費	895	883
減損損失	372	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△4
受取利息及び受取配当金	△3	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	△474	—
固定資産除却損	22	66
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△10	△62
棚卸資産の増減額(△は増加)	△729	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	139	193
その他	△166	168
小計	1,905	3,146
利息及び配当金の受取額	3	5
法人税等の支払額	△546	△683
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363	2,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△661	△750
無形固定資産の取得による支出	△1,081	△1,001
投資有価証券の売却による収入	649	—
その他	—	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093	△1,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△195
配当金の支払額	△615	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615	△836
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△345	△138
現金及び現金同等物の期首残高	3,992	3,647
現金及び現金同等物の期末残高	3,647	3,509

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	427.08円	450.96円
1株当たり当期純利益金額	45.92円	46.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,285	1,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,285	1,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,992	27,766

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、株主還元を充実させるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式を取得するものです。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 950,000株
- (3) 取得価額の総額 606百万円
- (4) 取得予定日 2024年5月10日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け